

# 一般質問



○JR深川駅のエレベーター設置について (市勢振興)

質問 JR深川駅は一日の利用者数が三千人未満であることから、JR北海道との交渉が難しいのが現状である。「三千人プロジェクト」なるものを立ち上げ、高齢化が進む地方駅を地域住民が一つになり駅のバリアフリー化に取り組んでは。市の取り組み方について伺う。

答え 深川駅舎のバリアフリー化については、一刻も早く実現させたい重要な課題と認識しています。JR北海道にバリアフリー化に要する経費の積算や手法の検討をお願いしたところ、深川駅

九人の議員の一般質問を紹介します。

(通告のうち各三問を掲載しています。)

## 宮澤 孝司 議員 (新政クラブ)

(新政クラブ)

いは、市民の皆様動きがなければ、JR等に対して強く働きかけできると考えています。

○スポーツ振興について(教育)

質問 陸上競技場タータン・野球場スコアボード・体育館ボイラー施設の改修について、いまだ動きが見えなく、いずれも約二十年が経過し早期の改修が必要であると考え、特に体育館のボイラーはいつ故障するかわからない状態である。今後の改修の考えについて伺う。

答え ご指摘の各スポーツ施設は、建設から二十年を経過するものがほとんどとなり、陸上競技場においては使用頻度の高い走路部分の表層の劣化、野球場においてはスコアボード表示盤の劣化、総合体育館ボイラーの経年劣化に伴う熱効率の低下など、早期に改善すべき懸案であると認識し

ています。いずれの改修等にも多額の費用を要しますので、優先順位を検討し、改修や機器の更新に向け、国や道、さらには、スポーツ振興財団などを含め、有利な財源措置の補助金や助成金などの獲得に向け努力しており、今後とも引き続き、計画的な取り組みができるよう努めます。

○「介護予防ふれあいサロン」について (福祉)



質問 町内会などの協力のもと、三年間で十六のサロンが運営されている。経費は予算の範囲内で取り組むところから、町内会の事業費補助や参加者負担などさまざまである。現在の活動状況と内容、今後の予算支援を含めた支援体制について伺う。

答え 介護予防ふれあいサロンの活動は、振り込め詐欺や認知症

予防などの講座を初め、サクランボ祭りや花見会などの行事、パークゴルフやカラオケ、作品展、交流会など、それぞれのサロンで工夫を凝らし、多くは月一回開催されています。

市からの支援としては、深川市社会福祉協議会を通じて、開設時に五万円、運営費として一回の開催につき千円、年三万円を上限として交付しているほか、ゲームなどの貸し出しやサロン代表者による情報交換の場の提供、さらには市の地区担当保健師が向いて行っています。本市としては、サロン実施箇所の拡大に重点を置き推進することとしており、今後、新規開設のサロンへの予算も必要になることから、支援の内容については現状を維持・継続していく考えです。

### その他通告のあった質問

1. 携帯アプリを利用した住民サービスについて (市勢振興)
2. 市役所喫煙所について (一般)
3. 「日本ハムファイターズ応援大使」について (市勢振興)



## 鶴岡 恵司 議員 (公政クラブ)

○農業所得の見込みと、所得確保対策について (農業)

問い 農業所得の安定に向けた取り組みが重要となる。一層の販売推進、また、農産物に付加価値をつけ農家の手取りの安定、向上に結びつける工夫も重要である。トップセールスの状況と、米の無菌米飯への考え方、無菌包装米飯の工場誘致について伺う。

答え 農産物の販売促進については、これまでも深川産米等の販売促進に向けて道内外への取引先への働きかけなど積極的な取り組みに努めており、札幌市を初めとする道内のアークスグループ店舗において深川産米が販売されているほか、首都圏の大手スーパーでは、「北海道深川市産」と大きく書かれたパッケージにより販売され、売れ行きは良好であると伺っています。

また、首都圏の大手スーパーにおいて、深川産米を原料として無菌包装米飯を製造・販売する動きがあるかと伺っています。



は地域経済の実態に大きなかわりがある。深川市においても雇用の場は拡大していると思うが、安定的に働くには賃金水準、正規、非正規等の雇用環境が重要であると言える。深川市内の状況について伺う。

答え ハローワーク滝川深川分室内の求人求職の取り扱い状況では、月間有効求人倍率が上昇しており、本市の雇用環境は、徐々に改善されてきていると考えますが、実際には、パートなど非正規雇用労働者の増加となっています。

また、北空知信用金庫による七月から九月期の中小企業景気動向調査において、企業の景況感を示す業判断指数が前期より悪化し、来期の見通しもさらに厳しいと報告されていることは、景気回復が地方にまで及んでいない証であり、地方にあつては、いまだ賃金水準の上昇にはつながっておらず、幾らか賃金が上昇しても、物価上昇や消費税増税分に追いついていない現状であると考えています。

○雇用状況について (労働)

○市管理の河川維持管理について (建設)

問い 河川の維持管理に関する地域からの要望が多くなっている。これは全市的なものであり、市が維持管理する普通河川においても同様であり、災害復旧、市単費での施工で、どのような判断で対応しているのか、また、地域要望にどの程度対応しているのか伺う。

答え 河岸の欠壊については、災害復旧事業として実施するもの以外は、通常の維持管理として対応しており、町内会などからの要望の箇所については、侵食により耕作地への被害が拡大するもの、道路交通に支障があるものなどを優先し実施しています。また、浚渫については、その箇所の例年の河川水位と溢水状況などを勘

案し、年次的に実施している状況です。

地域要望への対応については、倒木の除去や施設の修繕は完了していますが、浚渫は一部の箇所を実施するにとどまっています。今後は、地元と協議しながら、引き続き、浚渫作業が計画的にできるよう検討するとともに、財政状況を勘案して優先度を見きわめながら、適時、適切な維持管理に努めます。

### その他通告のあった質問

1. 市発注の入札について (一般)
2. 空き家・廃屋対策について (一般)



## 水上 真由美 議員 (新政クラブ)

○街路灯のLED化について (一般)

問い 二酸化炭素の排出削減や電気料金、維持管理経費の軽減を図るために非常に効果的であ

り、既に商店街で実施され、町内の街路灯もLED化が予定されているが、本市のLED化の現状と効果、さらに電気料金再値上げによる影響を伺う。



**答え** 市内には、町内会や各商店街振興組合等が管理する街路灯が約二千二百灯あり、既にLED化されているものが約二百灯あります。市では、環境省の補助金を活用して、街路灯約二千灯のLED化事業を進めており、今年度内に町内会等が所有する街路灯のLED化を完了させます。

商店街の街路灯のLED化事業の効果については、約五十%程度の電気料軽減効果が出ているのではないかと伺っています。町内会等が所有する街路灯のLED化事業においても、年間電気料金約千三百万円の約五十%、六百五十万円が削減されると考えており、町内会の負担する金額も現在の年間七百八十万円の約五十%、三百九十万円ほどが削減されると考えています。

また、平成二十七年四月からの約二十五%の電気料金の値上げを反映させても、現在の町内会等の年間の負担総額七百八十万円が四百九十万円程度になると推計されますので、現在よりも二百

九十万円程度、町内会等の経費負担の軽減につながると考えています。

### ○中心市街地の活性化について

(市勢振興・商工)

**問い** 商店街では後継者不足、高齢化により将来的に店舗を閉めざるを得ない状況で深刻な問題である。少しでも空き店舗となることを防ぐことが大切であると考えますが、店舗リフォームと空き店舗助成の今年度の実績と、来年度の継続の考え方を伺う。

**答え** 店舗リフォーム助成制度は、九月末で今年度の受け付けを終了し、助成件数七件、助成額は百五十九万八千円の実績となりました。また、空き地空き店舗活用事業助成制度については、現在も申請を受け付け中ですが、店舗改装費にかかるこれまでの申請及び助成件数は一件で、助成額は百五十万円となっています。

これらの助成制度は、それぞれ空き店舗の発生抑止あるいはその解消を目的としています。実際には、建築、電気、建具、板金、塗装など、数多くの業種に係る事業となっており、中小企業者の仕事の確保や雇用の創出といっ

た、地域経済の活性化につながる助成事業になっていますので、来年度も助成制度を継続する考えです。

### ○観光によるまちづくりについて

(商工)

**問い** 観光によるまちづくり、特に食による観光振興は地域の活性化に非常にダイレクトに影響を及ぼすと考える。深川産米PRのために企画された「深川どんぶり大作戦」の実施に至った経緯と実績、経済効果等の影響、次年度以降の実施の考え方について伺う。

**答え** 深川どんぶり大作戦は、北海道じゃらんのご協力により、北海道じゃらん八月号の深川市特集の中で企画を紹介してスタートを切り、充実した広報宣伝や話題性を意識した取り組みを行ったところ、最新の集計では八千七百食を超え、金額は八百六十万円以上となり、少なからず地域経済の活性化につながっていると考えています。

来年度の取り組みについては、近々開催される検討会議において、来年度も開催する方向が確認されれば、経済効果だけでなく、

市外からの誘客は深川の魅力発見にもつながる企画と考えますので、市としても可能な支援に努めます。

### その他通告のあった質問

1. 地域防災計画について（一般）
2. 地域資源の活用について（市勢振興）
3. 地域おこし協力隊について（農業）



**田中 昌幸 議員**  
(民主クラブ)

### ○二〇一五年度予算編成方針について

(財政)

**問い** ことしは収穫期の長雨の影響で青死米など米の調整作業は大変で、米価の下落も大幅なものとなる。ナラシ対策が農家に入るのには来年の六月頃で、収入の越えるのはことしの所得減に大きな影響を与えるが、市の税収や地方交付税減額の影響について伺う。



**答え** 本年の農作物の作況は総じて良好だったにもかかわらず、特に米は、米余り基調などにより米価が大きく下落し、米の販売額が昨年度よりも約二十三億円の減少が見込まれており、農家所得が落ち込むのではないかと見方が広がっています。本市の市民税の収入に占める農業者の納税割合は十%ほどですが、農業所得の落ち込みによる影響は少なからずあるものと思われ、農家の方々が多く加入している国民健康保険についても、保険税収入に一定の影響が懸念される所であり、その結果が一般会計からの繰入金に影響を及ぼすことも考えられますので、今後、農家所得の動向を注意深く見き

わめる必要があると考えています。

〇二〇一五年度予算編成方針に  
ついて (財政)

問い 平成二十八年度までの財政収支改善の取り組み期間が残りの二年となっている。不断の努力を続けている行財政改革計画の情報が平成二十一年度でとまってきたままであり、状況や数値の見直しなどをすべきだが、行財政改革の情報発信の考えを伺う。

答え 財政収支改善案に基づく取り組みについては、現在も本市の財政運営のベースになっているものであり、その内容などについては当時と大きく変わっていないものではなく、また、新たな行財政改革の取り組みもないことから、行財政改革に関するホームページの更新は、現在のところ行っていませんが、当時の姿からの経年変化など、どういった表現で情報発信することが考えられるのか、いま一度検討し、ホームページ等で発信していきます。

〇職員力の活用と向上について (一般)

問い 自治体にとって職員は貴重

重要な財産で、行政サービスの維持・向上・充実に人材の育成が何より早道である。急速に削減が進んでいる十年間の職員数、給与費、職員研修費の推移と、職員一人一人の能力の活用と向上について市長の考えを伺う。

答え 病院と派遣職員を除いた職員数の推移は、平成十五年度の三百四十二人に対し、年々減少となっていました。今年度においては採用職員数の平準化を図る観点から、退職者数を上回る採用を行い、二百四十六人となっています。職員費については、一般会計、特別会計、病院を除く企業会計の給料、手当、共済費、負担金の決算額の合計では、平成十五年度は約二十九億二千万円、二十五年度は約二十億八千二百万円となり、約八億三千八百万円の減となつています。また、職員研修費については、以前はおおむね七十万円から百万円の間で推移していましたが、近年は若手職員の資質向上を図るため、海外研修を含む派遣研修を拡充させ、今年度は二百三十八万円となっています。

職員の能力の活用と向上については、組織運営にとって欠かせ

ない重要な課題と認識していません。今後、本市も人事評価制度改革、資質や能力の向上が目的の柱となりますので、研修や自己啓発を通じて、個々の能力を高めるとともに、一人一人がみずからの能力を把握した上で、さらに身につ

きたい能力を明確に描きながら実現に向け努力し、達成できるような職場環境づくりに取り組めます。

その他通告のあった質問  
1. 二〇一四年度予算執行状況について (財政)



松沢 一昭 議員  
(日本共産党深川市議団)

〇山下市政の四年間を振り返って (一般)

問い 市長のトップセールスについて伺う。市立病院はいまだに整形外科が入院できない状態であり、もっと大学の医局とのつながりを深く持つべきではないか。また、お米の独自販売では一定の成果はあるが、価格の上での差別化が今後の課題ではないか。

答え 市立病院の医師、特に整形外科医師の確保に関しては、これまで院長とともに旭川医科大学を初め、道内外の医科大学や医師を紹介・あっせんする公的な機関などを訪問し、医師の派遣に

ついて強力に要請活動を行ってきました。しかし、新医師臨床研修制度の抜本的な見直しや地方勤務を促す制度が創設されない中では、新たな勤務医の確保に難しさがあり、進展が見られないことは、非常に申し訳なく残念ですが、今後とも粘り強い要請活動が必要であると考えています。

また、米の販路拡大等については、おいしい米の生産を推進しつつ、その販売についてJ Aきたそらちと一体となり、道内外の取引先に対する取り扱いの拡大要請を積極的に展開してきたところであり、徐々に深川産米のブランド化・差別化が進んでいると考え

ています。市としては、引き続き、深川米の販売について、一元的に責任を負うJ Aきたそらちなどと、より一層連携を強化して、米など本市の競争力のある農産物及びその加工品の販路拡大に向けて最大限の努力を継続していきます。

〇有害鳥獣の駆除について (農業)

問い 平成二十六年年度のこれまでの実績と今後の問題点として、鹿が神経質になってきていることと、ライフルの所持まで十年というのが壁になっている。また、秋の収穫終了後、電柵を早目におろせば駆除がしやすくなるので、農家との協力を求めるが対応を伺う。

答え 今年度のエゾシカ駆除の実績は、十月末現在で百九頭となっており、そのうち銃器による捕獲数が百七頭、わなによる捕獲数が二頭であり、十一月分の捕獲数は約二十頭が見込まれています。市内では、依然、農林業被害が多く、近年はエゾシカが素早く用心深くなり捕獲が困難な状況で、電柵を上手にくぐりぬけるエゾシカも確認されています。ライ

フル銃は、エゾシカの駆除に大変有効ですので、公安委員会に有害鳥獣の被害状況やライフル銃の必要性について説明し、所持許可をいただけるよう、しっかりと協議を進めていきます。

また、電牧柵については、深川市鳥獣害防止対策協議会が管理されていますので、エゾシカ駆除の観点から、電牧柵の電線について収穫後早期に撤去いただけるよう協力をお願いしていきます。

### ○民間住宅助成事業について

(建設)

問い 今年の事業の状況と、来年度以降の実施もしていくべきかどうかについて伺いたい。

また、クリーンエネルギーに対する関心の高まりもある。太陽光発電設備についても対応すべきと考えるがどうか。

答え 今年度の民間住宅に対する助成制度の受け付け実績は、十一月末現在では、住宅持家促進助成制度は十八件、千百三十四万二千円、住宅バリアフリー改修助成制度は九件、百七十一万一千円、住宅耐震改修促進助成制度は一件、三十万円、住宅リフォーム助成制度は二百七十七件、四千六百

二十七万二千円となっており、助成総額は五千九百六十二万五千円となっております。また、建築主と建築業者との工事契約金額は、総額約八億二千六百万円となっており、経済効果が上がっていると考えています。これらの助成事業は、定住促進や住宅産業・地域経済の活性化という点においては効果があると考えますが、多額な費用が必要となりますので、国の対策などを見きわめる中で、市の財政状況も勘案しながら継続して実施できるよう努力します。

なお、太陽光発電装置の設置についても助成の対象としていますが、現在までの助成実績はありません。



### その他通告のあった質問

1. 国の農政転換と深川の農業について(農業)
2. ふかがわポークについて(農業)



## 辻本 智 議員 (公政クラブ)

### ○農地中間管理事業について

(農業)

問い 本年度から本格的に事業が開始された「農地中間管理機構」に係る、市内農業者からの「借り受け希望状況」と移動面積はどのようになってきているのか。また、市外からの希望申し出状況と来年度に向けた見通しについて問う。

答え 農地中間管理事業の借り受け希望者の応募状況は、今年度は九月のみの公募となり、市内の百八十人の農業者が応募し、人農地プランで中心となる経営体に位置づけられた農業者が全体で四百九十九人であるのに対し、割合は三十六%となっている。地区別の割合は、メム地区三十%、一巳地区五十%、納内地区六十七%、音江地区二十三%、多度志地区十五%となっています。

なお、深川市の農地を希望する市外からの農業者の応募はありませんでした。

今年度は、初年度ということもあり、公募に応じた受け手の借り受け希望面積の総合計が千九百三十ヘクタールだったのに対し、出し手の面積は約十八ヘクタールにとどまり、百分の一以下の農地の移動となっていますが、来年度は、本市でも複数戸で法人化を行う動きがあると聞いていますので、今年度以上に活発に農地が動くと思われます。

### ○市民の生活水環境について

(水道・環境)

問い 深川市として「安全な水」を「安定して」供給することは行政の責任と考える。とりわけ「給水区域外」における生活水の確保は極めて重要であり、行政側の状況把握と基本的な考え方を問う。

答え 現在の給水区域外については、多度志の屈狩志内川以北の宇摩幌成・鷹泊地区と、音江の内園・菊丘地区、その他山間地域な

どとなっており、給水区域外における水道施設整備・利用実態については、地域における飲料水供給施設、専用水道などにより生活水を確保されている地域があることは承知していますが、地域環境や、世帯ごと・個々の状況などは具体的に把握していません。地表水や地下水、湧水などを水源として、井戸などによりそれぞれ生活水を確保されているものと考えますが、現状の把握については今後の研究課題と受けとめています。

なお、行政としては、安全で安定した水を全市民に対して供給することが基本方針であると考えています。

### ○次世代育成支援対策推進法について

(福祉・労働)

問い 「人口減少社会」に対する行政対応は深川市にとって最重要課題と認識している。今年度が最終年である「深川市次世代育成支援行動計画」の事業評価及び次年度に向けた計画策定の考え方を問う。



答え 後期の次世代育成支援対策行動計画では、定量的な目標事業量の設定が求められており、ニーズの見きわめにより夜間帯延長保育については実施に至りませんが、それ以外の事業は、多様な保育サービスの拡充として一時的保育を実施する保育所の増加や病児・病後児保育を開始するなど目標以上の達成となっております。

しかし、子育て中の保護者の意識は、子育てに関して不安感や負担感を感じている方の割合が、五年前の結果と比較すると、増加割合は減少したものの、負担感等を感じる保護者が全体の半数を超えている状況です。市としては、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、希望する出産や子育てができるよう、引き続き、保育サービス等各施策の実施・推進を図ることが大変重要であることと、また、子育ての支援に当たっては、保護者が自己肯定感を持ちながら子供と向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子供の成長に喜びや生きがいを感じることで、子育て支援の意義が重要である

ことを改めて認識しており、これらは次期計画の基本的な視点であると受けとめています。



楠 理智子 議員  
(民主クラブ)

その他通告のあった質問  
1. 地域防災計画について(一般)  
2. 学校と地域について(教育)

○障がい者福祉対策について

問い 深川市障がい福祉計画は、障がいがあっても一人の人間としての尊厳が守られ、ともに生きていけることを目指しており、地域に根差した取り組みも求められていると考える。変更になる施策や強化していく施策も含め平成二十七年以降の計画策定について伺う。

答え 次期計画の国の基本指針では、第三期までの計画で示してきた数値目標や障がい福祉サービスの見込量等の設定が、新たに成果目標と活動指標に整理され、また、計画に定める事項について一年ごとに評価、見直しを行うPDCAサイクルの導入が求められています。

成果目標には、福祉施設から地域生活への移行促進や、精神科病院から地域生活への移行促進、福祉施設から一般就労への移行促進、地域生活支援拠点等の整備の四つの目標を掲げ、計画期間の最終年度である平成二十九年度末における移行人数等の目標値を具体的に定めることになっていますが、移行促進については、いずれも第三期計画より高い目標値を定めることになっています。また、活動指標には、国の基本指針に定める基本理念や、成果目標を達成するために必要な障がい福祉サービスの提供量等を見込み、この提供体制を確保するための基本的な考え方などを定めることになっています。

さらに、新しく障がい児支援体制の整備について計画に盛り

込むことや、平成二十七年四月から、障がい福祉サービス等を利用する全ての方に、サービス等利用計画を作成することから、計画相談支援体制の整備や充実が求められているほか、自立支援協議会における関係者の連携強化、虐待防止の取り組みなどについて定めることとされています。

次期計画は、三月末までに策定しますが、昨年度策定した第三次深川市障がい者計画の理念でもある共生社会の実現に向けて、計画の策定、施策の実施に取り組み考えです。



の雇用状況について雇用人数、雇率率について伺う。

答え 本市の場合は、市長部局に在職する正規職員及び非常勤職員を対象として、職員数の二・三%以上、九人以上の障がい者の雇用が求められています。滝川公共職業安定所へ報告した六月一日現在の雇用実績は、重度の障がいのある職員が二人、うち非常勤職員一人、重度以外が二人の計四人ですが、法定雇率の算定に当たっては、重度は一人であっても二人に換算することから、雇率率は六人、雇率率は一・五%で、十一月から知的障がいのある方一人を非常勤職員として採用し、現在七人、雇率率一・七%となっています。

○生活困窮者支援について

問い 生活困窮者自立支援事業は経済的な困窮だけでなく、精神的問題や家庭の問題、病気や障がいなど、さまざまなことへの支援が含まれていると考える。支援をしていくには困窮している人の把握が必要であり、どのように対象者を把握し取り組んでいくのか伺う。



**答え** 生活困窮者自立支援制度の対象となり得る方を早期に把握するためには、庁内においては、公共料金の収納状況などから把握することが必要ですので、制度についての理解と認識が深まるよう周知し、関係各課と連携を密にして生活困窮状態にある方の把握に努め、自立相談支援事業の活用につながるよう、庁内体制の構築を図ります。

また、地域においては、市民の生活状況をよく把握されている民生委員・児童委員の方々や障がい者、高齢者等の福祉関係機関等の職員の方々にも、日常の相談活動の中で本制度の周知と相談窓口としての役割を担っていただき、対象者の把握等にご協力いただきたいと考えています。市の広報やホームページなどでも制度の周知徹底に努めていきます。

**その他通告のあった質問**

1. 雇用状況について（労働）
2. アグリサポート事業について（農業）



**和田 秀隆 議員**  
（日本共産党深川市議団）

**○公営住宅と敷地管理について**

（建設）

**問い** 道営緑町中央団地に隣接する樹木による問題では、住宅雁木部排水の落ち葉による目詰まり、樹木そのものの除雪時の堆積への障害という点で昨年取り上げたが、北海道との協議はどのように行われたか。また、現在の改善状況を伺う。

**答え** 道営住宅緑町中央団地の樹木に起因する建物屋上などへの落ち葉等の清掃については、従来から定期的に三階の屋上排水口の点検及び清掃を行っており、屋上排水口の点検に加え、入居者の皆さんで清掃を行うことになって一階のひさしである雁木の上についても、指定管理者で定期的に排水口が詰まらないよう点検及び清掃をしていると伺っています。さらに、現地を確認しましたが、除排雪の堆積等にも特に大きな支障はないものと判断していますので、北海道との

協議は行っていません。

**○生活防衛について**

（福祉）

**問い** 昨年、議会でも福祉灯油実施を提案し、その後、さまざまな状況の中で市は実施を判断した。今冬も原油価格は高どまりの状況にあり、加えて電気料金値上げで市民の生活実態は昨年にも増して逼迫している。今冬も福祉灯油の実施を強く求めるが、市の考えを伺う。

**答え** 本市の福祉灯油購入費助成事業は、冬季間の灯油価格の急騰等による低所得者への激変緩和策として行うこととしており、直近では、昨シーズンの灯油価格の動向が、前年同期に比べて価格の上昇額、上昇率がともに大きく、かつ、その状態が継続していること、また、平均気温が平年を下回る厳しい冬であったことなどを総合的に検討し、市民生活への影響は大きく、とりわけ低所得世帯に強く影響が出ている



ものと判断されましたので、灯油購入費の助成を行いました。

本事業の実施の判断については、毎年度、灯油価格の動向、急騰状況、国や北海道の財政支援措置等々を総合的に見きわめ、実施の有無を判断することとしています。現在は、これらの見きわめ中ですが、実施の判断に至った場合には、速やかに動けるよう、しっかりと対応したいと考えています。

**○地域公共交通について**

（市勢振興・福祉）

**問い** 高齢者や地域の足の確保では、私自身タクシー助成を可能とした福祉券、また、複数の議員からデマンド交通や循環バスなどの提案がされているが、本年度行われた公共交通座談会を経て、市は施策展開をどのように考えているか伺う。

**答え** 公共交通における今後の施策展開については、公共交通座

談会の参加者からのヒアリング形式による調査や、市内の三高校及び拓殖大学北海道短期大学におけるアンケートのご意見などをもとに課題を整理し、深川市地域公共交通会議の中で、課題の解決に向け議論を深めていきますが、簡易な調査だったため、市民の皆さんのニーズを十分に把握できなかった点もあります。次年度においては、さらに市民ニーズの把握に努め、地域公共交通会議での議論を深めて、本市における公共交通体系の確立に向けた方策を検討したいと考えています。今後開催する地域公共交通会議の中で一定の結論に達した方策が出てくれば、来年度からの実施に向けて検討するなど柔軟な対応に努めていきます。

**その他通告のあった質問**

1. 道路整備計画について（建設）
2. 深川市地域防災計画について（一般）
3. 生活保護行政について（福祉）
4. 市の情報発信について（一般）



## 高橋 修司 議員 (平成公明クラブ)

○市街地を元気にするまちづくりについて(市勢振興・建設)

問い 市街地のスケールを小さく保ち、歩いて行ける範囲を生活圏と捉え、住みやすいまちづくりを目指そうとするのがコンパクトシティー化であるが、市営住宅蓬萊団地の建設以降、市として今後コンパクトシティー化へ向けての具体的な計画があれば伺う。

答え 本市のコンパクトシティー化については、第五次深川市総合計画などに基づき、駅北地区に道営住宅三棟六十戸を建設いただいたほか、一条四番に市営蓬萊団地一棟三十戸を建設し、また、まち中への居住の誘導策として、中心市街地での住宅建設への手厚い助成制度も設けています。

今後の計画については、現在のところ、公営住宅建設に引き続き、具体的な計画は策定していませんが、地域コミュニティの活性化や高齢化する地域社会を支えるための重要な政策手法の一つ

であると考えますので、さまざまな角度から総合的に研究検討してまいります。

○市発注工事について(一般)

問い ここ数年の契約金額を見てみると予定価額の九十九%以上がやけに目につき自分なりに分析をしたが工事において、もともと積算が厳しいのではないかと市としてこの高パーセントでの落札をどのように分析をしているのか伺う。

答え 本年度の建築一式工事と電気工事の入札において、他の工種に比較し高い落札率になっていますが、全国的に公共建設工事の拡大などによる建設作業員や重機の不足、建設資材の価格高騰等の影響により、北海道で高い落札率となるケースも出ており、本市においても同様の状況となつていっていると考えています。市としては、設計価格の積算において、常に北海道の最新単価適用の徹

底や最新の積算基準、歩掛の適用等に努めています。今後も適切な積算及び入札・契約事務の執行に努めます。

○市立病院について(医療)

問い 五年前との比較を含めて診療科目別の中で特に内科・外科・整形外科・皮膚科などの比較人数と、救急の対応について本来であれば市立病院へ搬送しなればならない患者様をほかの病院へ搬送した事例などについても、どの程度あるのか伺う。

答え 市立病院の患者動向は、北空知二次医療圏の人口減少等により年々減少の傾向にあり、入院患者数は、平成二十一年度が約七万二千人、二十五年年度は約六万八千人と、約四千人が減少しています。外来患者数は、平成二十一年度は約十五万九千人、二十五年年度は約十二万九千人と、約二万二千人が減少しています。

個別の診療科では、常勤医師が増となった内科では、平成二十一年度の入院患者二万九千九百四十一人が、二十五年年度では三千五百五十九人で、千六百十八人の増、外科においては、二十一年

五年度は一万六千六百三十六人で、二千六百六十四人の増となっています。また、整形外科においては、平成二十一年度の入院患者五千四百三十四人が、翌年度から常勤医師が不在のためゼロとなり、外来患者については、二十一年度二万七千九百三十七人が、二十五年年度では二万二百五十四人で、七千六百八十三人の減となつています。皮膚科においても、二十四年度から常勤医師が不在となり整形外科同様の対応となつたことから、二十三年度の入院患者五百三十二人がゼロとなり、外来患者については、二十三年度一万九千四百二十五人が、二十五年年度は一万二千七十七人で、七千三百五十五人の減となっています。

夜間等の救急対応については、受け入れが可能と医師が判断し、これまで受け入れた整形外科の病状の方の年間救急搬送患者数は、平成二十一年度では年間総数の約九割、二百二十五人ですが、常勤医師不在となった以降は大幅に減少し、二十五年年度では年間総数の約三割、八十六人となっています。

その他通告のあった質問  
1. 空き店舗対策について(商

2. 危険ドラッグについて(一般)

## お知らせ

- 第1回定例会は、3月5日(木)から24日(火)まで開催する予定です。
- 市のホームページには、議会事務局のサイトがあり、会議録の検索や議会だよりなどを掲載しています。市民の皆さんにより身近な市議会となるよう、今後も、さまざまな情報を掲載してまいりますので、ごらんください。

○議会事務局ホームページ

<http://www.city.fukagawa.lg.jp/cms/section/gikai/index.html>